

日本の原発導入と中曽根康弘の役割, 1954-56——米軍監視記録 Nakasone File から

1 日本における原子力発電の導入——問題の所在＝「55 年体制」出発時のマイナー政治 이슈ー

- 1945年 8月 6日 広島に原爆投下 9日 長崎に投下 15日 ポツダム宣言受諾、敗戦
- 1947年 4月25日 中曽根康弘、総選挙で初当選
- 1950年 6月12日- 8月15日 ①中曽根外遊1 MRA（道徳再武装運動）日本代表団
- 1951年 9月 8日 サンフランシスコ講和条約、日米安保条約調印
12月20日 米国が世界初の原子力発電に成功
- 1953年 1月 20日 アメリカで共和党アイゼンハワー大統領就任
3月 5日 ソ連でスターリン死去（マレンコフ首相他集団指導体制）
6月 19日 アメリカで原子カスパイ容疑ローゼンバーグ夫妻死刑（マッカーシズム）
7月 3日- 11月 ②中曽根外遊2、ハーバード大夏期セミナー参加で渡米
7月27日 朝鮮戦争休戦協定
8月12日 ソ連が水爆実験に成功
12月 8日 米大統領アイゼンハワーが「アトムズ・フォー・ピース」演説
- 1954年 1月 ラストボロフ事件、2月 造船疑獄（4月指揮権発動）、3月8日 MSA協定調印
3月 1日 米国ビキニ水爆実験で第五福竜丸が被曝（ひばく）
3月 2日 中曽根ら改進黨原子炉予算2億3500万円提案、野党・科学者・マスコミ反発
3月 4日 基礎研究調査費として衆院通過
3月10日 日本学術会議「平和利用」限定で容認、
3月14日 第五福龍丸焼津港帰国、
3月16日 読売新聞ビキニ被爆スクープ
4月22日 日本学術会議平和利用3原則条件付き原子力開発決議
5月11日 原子力利用準備調査会設置閣議決定（会長緒方竹虎）、杉並原水禁署名運動
6月27日 モスクワ近郊オブニンスクで世界初の原子力発電所が運転を開始
6- 8月 ③中曽根外遊3 6/19-22 スtockホルム世界平和大会、ソ連7/1-23,中国7/23-8/5
11月 3日 「ゴジラ」が公開される。
11月24日 反吉田新党鳩山日本民主党が結成、12月10日 鳩山内閣成立
12月25日 政府、原子力平和的利用海外調査団を派遣
- 1955年 2月 27日 総選挙、4月 AA バンドン会議、5月 6日西独 NATO 加盟、7月ジュネーブ4巨頭会談
6月21日 日米原子力協定仮調印、7月日本住宅公団設立、高度経済成長へ
8月 6日 第1回原水爆禁止世界大会開催
8月 8日- 9月12日 ④中曽根外遊4 ジュネーブで第1回原子力平和利用国際会議
10月 13日 日本社会党が左派と右派の分裂状態を4年ぶりに解消（社会党再統一）
11月 11日 世界平和アピール七人委員会結成（下中弥三郎、湯川秀樹ら）
11月 15日 自由党と日本民主党が合併し、自由民主党誕生（保守合同、55年体制出発）

12月19日 自民党・社会党全421議員連名の議員立法で原子力基本法ほか法制成立

1956年1月1日 原子力委員会が設置、初代委員長は読売新聞社社長・正力松太郎

2 分岐点1 54年3月中曽根原子力予算成立と第5福竜丸被爆後の「原爆反対・平和利用歓迎」

(上丸洋一『原発とメディア』朝日新聞出版、2012.9.30 第1章も参照のこと)

- 前提①占領期における原爆・原子力イメージの両義性(『インテリジェンス』第12号加藤)「夢の原子力」
- ②占領終了後の日本の科学者内部での原子力研究についての分岐(日本学術会議茅・伏見私案1952年10月)
- ③スターリン没、朝鮮戦争休戦後の米国平和攻勢「アトムズ・フォー・ピース」演説1953年12月



④『読売新聞』1954.1.1-2.9連載「ついに太陽をとらえた」は中村誠太郎校閲(書物は湯川秀樹序文)、3.16第5福竜丸「死の灰」被爆スクープなど、1954年前半の読売新聞報道は科学者たちの専門的知見や意向を容れて先駆的であった。それが、社長の正力とCIAをして「毒をもって毒を制する」(柴田秀利)米国心理戦の利用に。

⑤1954.2.20改進黨秋田県連大会後齊藤憲三ら原子力予算協議(当初9億)、22日の予算委員会、改進黨中曽根康弘議員は緒方竹虎副総理に造船疑獄にまつわる大野伴睦・石井光次郎国務大臣の贈収賄疑惑を質問、二人は否定、吉田・緒方自由党は中曽根懲罰動議を提議。しかし自由党予算案は改進黨の賛成がないと衆院を通過できないため、自由党が譲歩

するかたちで突然の原子炉予算追加が認められ、中曽根懲罰動議は曖昧なまま取り下げ。

⑥ 1954.2.24 福井勇文部政務次官保有 NARA 文書「日本に於ける原子核及び原子力研究の施設及び研究者について」
要注意左翼物理学者リスト（民科の坂田、武谷、伏見、中村誠太郎ら、山崎正勝『日本の核開発』p.237）

●1954年3月前半の情報戦—「学者がボヤボヤしているから札束でほったをひっぱたく」予算成立

- ・ 3月1日 ビキニ水爆実験で同環礁付近に出漁していた静岡県焼津市の漁船第五福竜丸（99トン）が東方約110キロ離れて実験に遭遇。せん光を目撃、7、8分後に爆発音、10分ほどして船体に「死の灰」
- ・ 3月2日 自由党・改進黨・日本自由党の補正予算中に中曽根原子力予算「原子科学によるわが国の画期的な産業革命」のための「原子炉築造補助費」提案、4日「原子炉に関する基礎調査及び研究の助成金」2億3500万円＋ウラニウム資源調査費1500万円採択→4月22日日本学術会議原子力平和利用3原則つき承認で最終決着
- ・ 3月2日『毎日』「日本の原子力研究 服部学 まず原子兵器禁止を、抜山平一 公開研究を前提に」
- ・ 3月4日 小山倉之助（中曽根の同僚、改進黨）、衆議院本会議補正予算案組み替え賛成演説
「政府は、日本の経済力に順応して漸増すると言っただけであつて、依然消極的態度に出ています。従つて、保安隊は自衛隊と改名いたしましても、依然として日陰者の存在であるということは免れません。……しかるに、米国は、日本の国防の前線ともいべき朝鮮からは二箇師団の撤退を断行し、大統領のメツセージにおいては、友邦に対して新兵器の使用法を教える必要があると声明しておるのであります。……この新兵器の使用にあつては、りつばな訓練を積まなくてはならぬと信ずるのであります。……政府の態度はこの点においてもはなはだ明白を欠いておるのは、まことに遺憾とするところであります。また、MSAの援助に対して、米国の旧式な兵器を貸与されることを避けるがためにも、新兵器や、現在製造の過程にある原子兵器をも理解し、またはこれを使用する能力を持つことが先決問題であると思つてあります。…… わが党は、原子炉製造のために原子力関係の基礎調査研究費として2億3500万円、ウラニウム、チタニウム、ゲルマニウムの探鉱費、製錬費として1500万円を要求し、三派のいれるところとなつたのであります。米国の期待する原子力の平和的使用を目ざして、その熱心に推進しておる方針に従つて世界の40箇国が加盟しておるのであります。これは第三次産業革命に備えんとするものでありますから、この現状にかんがみ、これまで無関係であつた日本として、将来原子力発電に参加する意図をもつて、優秀な若い学者を動員して研究調査せしめ、国家の大計を立てんとする趣旨」
- ・ 3月4日 『朝日』社説「原子炉予算を削除せよ」こんな曖昧な予算案は日本ではじめて（？ 戦前臨時軍事費）
- ・ 3月4日 『朝日』「突如出現した原子炉予算 学界『早い』と反対 研究費補助に転用希望」
- ・ 3月4日 『毎日』「原子力予算 知らぬ間に出現、驚く学界 非難の声 改進黨修正案 すぐ研究はできぬ」
- ・ 3月5日 『朝日』「進む英の原子力平和利用」、『毎日』藤岡由夫「まず準備体制の確立が必要」
- ・ 3月6日 『読売』武田栄一「原子炉予算と学術会議 原子力政策の樹立が前提」
- ・ 3月8日 日米相互防衛協定（MSA 協定）調印
- ・ 3月8日 『読売』「わが国も原子力時代へ 重水を大量生産、ウラニウムとバーター取引も可能」
- ・ 3月11日 日本学術会議第39委員会藤岡由夫「原子力が平和目的以外に使われぬよう参議院で決議を」
- ・ 3月12日 『朝日』「原子炉予算に学界の態度決まる 日本学術会議特別委『平和的な利用を』予算組替え」
- ・ 3月12日 『読売』「学術会議 原子力予算に結論 3条件つけて協力 原子力憲章草案も検討」
- ・ 3月13日 『毎日』社説「原子力研究に期待する」 立案者は「学者や世論」の意見を容れて、当初の名目「原子炉築造のための補助費」を、日本学術会議の抗議で「原子炉製造のための基礎調査費」に、採択された時には「原子力の平和的利用に関する基礎的ならびに応用的技術の研究費」に変わったのでぜひ必要
- ・ 3月13日 『毎日』「日常生活に入った原子力、英で3年後に発電所、暖房装置も夢ではない、石炭が大量に節約」、
少年少女欄には「原子力機関車」
- ・ 3月14日 『読売』武谷三男「ガラス張り原子力憲章を 技術は案外早く追いつける」「原子力の平和利用は重要であり、その時期がせまっている。しかし日本でそれを利用するにはまだ10年間は準備の余裕」
- ・ 3月16日付 CIA「緒方竹虎ファイル」報告書 「緒方は、原子炉と平和利用研究の開始、防衛計画に旧軍人の経験の利用は不可欠」を国会で答弁、翌17日「国会でのビキニ核実験問題追求に緒方が『調査中』と回答」
- ・ 3月14日 第五福竜丸が焼津港に帰港。乗組員23人全員が実験遭遇後4、5日して全身に火傷状態の障害を起こし、帰港時には数人の頭髮が抜け火傷がひどくなっていた。重症の2乗組員を東大病院で診察

- ・ 3月15日 東大病院が第五福竜丸の2乗組員を原爆症と診断。1人入院、読売新聞静岡支局焼津通信部安部光恭記者が下宿先からの通報で「死の灰」「原爆マグロ」取材・スcoopへ
 <提案は突然だが、学術会議茅・伏見・藤岡及び新聞主導で、平和利用限定原子力研究の方向性定まる>

●1954年3月後半の情報戦—『読売』第5福竜丸被爆スcoopから「原水爆禁止、だからこそ平和利用」へ

- ・ 3月16日 『読売』スcoop「漁夫23名原子病、ビキニで原爆実験に遭遇」「緒方副総理談原子力憲章を考慮」
 『朝日』 緒方副総理答弁「原子委設置も考慮」
 米政府スポークスマン「日本の反米分子が今度の事件を悪用することを心配している」
 静岡県が第五福竜丸から放射能を検出。東京・築地市場に出荷された魚からも放射能。
- ・ 3月17日 『毎日』社説「ビキニの白い灰」、原爆国際管理を
- ・ 3月18日 『朝日』社説「原爆保有国に要請する」、「ひろがるマグロ恐怖、築地で荷揚げ禁ず」
 『読売』社説「原子兵器への不安」
- ・ 3月19日 『毎日』「米国よ汚れた魚で反省を」「原子力研究に援助 米上院議員約す」
- ・ 3月20日 『朝日』「ビキニの灰の正体、原爆のカケラもまじる」「日本にもウラニウム 外相、米の調査確認」
- ・ 3月20日 『朝日』こども欄「ものすごい『原子力』の話、4発で日本中ヤケド、平和への利用こそ大切」
- ・ 3月21日 『読売』夕刊トップ「モルモットにはなりたくない、原子力を平和に」「原子力時代はきている。恐ろしいからと背を向けているわけには行かない。恐ろしいものは用いようですばらしいものと同義語になる。その方への道を開いて、われわれも原子力時代に踏み出すときがきたのだ」(3月22日付米国国家安全保障会議 NSC 作戦調整委員会 OCB へのアースキン国防長官補佐官メモ「共産主義の宣伝活動家たちが、いま彼らが手にしている絶好の機会を最大限利用して、現在、明らかになった合衆国の現在の実験で生じていることと対比するかたちで、彼らの原子に関する「平和的」意図を展開するだろうと想定するのは理にかなっている。共産主義者が、主要な宣伝対象として広島と長崎に取り付いていることを考えると、これはいっそう面倒なことである。……原子エネルギーの非軍事的利用での力強い攻撃こそ、予想されるロシアの行動に対抗し、日本ですでに生じている被害を最小化するのにタイムリーで効果的な方法になるだろう」山崎正勝前掲書、174頁以下)
- ・ 3月22日 右派社会党が「原子力の国際管理と平和利用、原子兵器の使用禁止」決議案提出
- ・ 3月25日 『毎日』「右派社会党注目の焼津調査団松前報告 灰粉放射能の新戦術 再軍備反対へ強く動く」
 「高野総評事務局長 国民運動の展開 両社に申し入れ」「左社原子力対策を決定 原子力法案を立案」
- ・ 3月27日 『朝日』「政府 原子力対策に本腰、憲章制定も検討、わが国においては、原子力は平和的利用にあてる目標をもって進む」「学界の意見もきいたうえで予算使用」
- ・ 3月27日 焼津市議会「原子力を兵器として使用することの禁止、原子力の平和的利用」を要求する決議
- ・ 3月29日 『読売』家庭欄、帯刀貞代「マグロさわぎ 原子力の平和利用を問題にしたいもの」「これほどの威力をもった原子エネルギーが平和生産に応用された場合、人間は一日2時間の労働で事足りるようになる」
- ・ 3月30日 世界平和評議会「原子兵器にかんする執行局宣言」「無限の力が科学によって獲得されたのは人類を絶滅するためではなく数千年にわたる人間の労働の結実を一瞬にして破壊せしめるためではなく、人間の現在の苦悩をやわらげより安定した生活ができるよう援助する手段を発見するためである。原子戦争の禁止を宣言することは必要であるばかりでなく、可能でもある。」
- ・ 4月1日 衆議院全会一致「原子力の国際管理に関する決議」「本院は原子力の国際管理とその平和利用並びに原子兵器の使用禁止の実現を促進し、さらに原子兵器の実験による被害防止を確保するため国際連合がただちに有効適切な措置を取ることを要請する」
- ・ 4月23日 日本学術会議総会「わが国では原子兵器に関する研究を行わないのはもちろん、外国の原子兵器と関連ある一切の研究を行ってはならないとの固い決意を持っている」「原子力の平和利用、原水爆の実験中止、原子兵器の廃棄、原子力の国際管理の確立」を訴える声明を採択し閉幕
- ・ 4月29日 世界労連アピール「新しい科学的発見が進歩と平和をすすめるために利用されるよう断固たたく」
- ・ 5月9日 東京・杉並区内の婦人団体、福祉協議会、PTA、労組など39人で原水爆禁止署名運動杉並協議会を結成。杉並公民館長兼図書館長安井郁氏が議長に。「杉並アピール」発表、原水禁3千万署名の国民運動化

米国側：「日本人は病的なまでに核兵器に敏感で、自分たちが選ばれた犠牲者だと思っている」（1954.5 国務省極秘メモ）、
「日米安全保障条約のもとではアメリカ合衆国は日本に核弾道を持った兵器を配備する権利があるにもかかわらず、この時期に日本に核兵器を配備するのは政治的に賢明でない」と判断（6月23日、1955.2.8 国務省文書）、国際環境は、
プリンゲル＝スピーゲルマン『核の栄光と挫折』（時事通信社、1981）参照。

3 中曽根康弘の意図と役割—50年代前半4度の外遊と米国情報機関の監視記録（MIS File）

● 証言 中曽根『政治と人生』では、「28年夏、私はアメリカの原子力平和利用の進捗ぶりをつぶさに視察してまわった。その結果、「アトムズ・フォー・ピース」の名の下に、軍部が独占していた原子力研究が規制を解かれて民間に公開され、このために経済界がつくった原子力産業会議が活動し始めていることが分かった。日本も世界の大勢に遅れてはならないと痛感したことをよく覚えている。帰国の途次、バークレーのローレンス研究所に立ち寄り、そこにいた理化学研究所の嵯峨根遼吉博士と懇談し、日本の原子力平和利用研究をどう進めるべきか助言を求めた。回答は、①まず長期的な国策を確立すること、②法律と予算をもって国家の意思を明確にし、安定的研究を保証すること、③このような方法で第一級の学者を集めること——の3点だった」（講談社、1992年、166頁）

（謎）「当時、民族主義的な核武装論者とみられていた中曽根が、アメリカの核物質・核技術の移転解禁のニュースを聞いて、ただちにアメリカからの核物質・核技術の導入を決断したというのは、常識的にはややわかりにくいストーリーである。なぜならアメリカ依存の核開発路線をとることによって、日本の自主的な核武装がかえって困難となる可能性もあったからである。真の核武装論者ならば、開発初期における多大の困難を承知のうえで自主開発をめざす方が筋が通っている。当時の中曽根の真意がどこにあったかは不明である。」（吉岡齊『新版 原子力の社会史』朝日新聞出版、2011年、73頁、1999年旧版67頁）

（札東）「原子力予算を出した動機」（山崎正勝『日本の核開発』績文堂、2011年、154頁）＝「学者がぐずぐずしているから、札東で学者の頭をひっぱたいてやるんだ」（茅・武谷）「おしり」（朝永）「ほった」（稲葉修）「事実と相違 私はそういう軽率な発言をしたことはない」（『原子力開発十年史』中曽根）

（米国）「アメリカの世界戦略にいち早く呼応するもの」「第五福竜丸事件以後、一気に盛りあがってゆく原水禁運動の機先をねらいすましたようにかわすもの」「中曽根が大井篤をアメリカに呼び寄せ米軍施設視察」「中曽根の突然の原子力予算提出が、この当時、アメリカの原子力事情に最も通じていた[旭硝子 NY 駐在員]山本[英雄]の影響をかなり強く受けた」（佐野眞一『巨怪伝』文藝春秋、1994年、507頁）、「中曽根が原子力開発に駆り立てられたのは、……米国の意思を中曽根に直接伝えて、米国に協力するよう求めた者があったからでは」「水面下で何らかの働きかけをうけたとみる方がむしろ自然だ」（上丸洋一『原発とメディア』66-67頁）

（CIA）「中曽根はCIC、そしてCIAの要員となった」＝CIC コールトンの勧めでキッシンジャーの夏期セミナー参加、大井篤同行（鬼塚英昭『黒い絆ロスチャイルドと原発マフィア』成甲書房、2011年、57頁）

● 論点 自主防衛「青年将校」中曽根康弘と米国情報機関との距離＝要注意人物中曽根の「外遊」を米軍は監視

①中曽根外遊1 1950年6月12日-8月15日 MRA（道徳再武装運動）日本代表団

（志野靖史『1950年の世界一周』ネコ・パブリッシング、2004年、浜井信三『原爆都市 よみがえった都市—復興への軌跡』復刻版、2011年、マーシャルプラン文化版、国務省日本課R・フィアリー＝グルー秘書宅泊）

②中曽根外遊2 1953年7月3日-11月、ハーバード大夏期キッシンジャー・セミナー参加で渡米

（中曽根『日本の主張』経済往来社、1954年、大田勝巧・大田智恵子『卓越した外交手腕の源泉』、CIC 国会担当 K.E.Colton の奨め、同行者 NHK 藤瀬五郎、国際弁護士梅津芳郎、右社藤巻新平、東京都中野つや）

③中曽根外遊3 1954年6-8月 6/19-22 ストックホルム世界平和大会、ソ連 7/1-23、中国 7/23-8/5

（中曽根と松前重義：54年11月「両社共同政権の新政策大綱」＝「原子力の国際管理、原子兵器の製造・実験・保持・使用の禁止を実現し、原子力はもっぱら平和利用にあてる、経済自立の固い決意」、松前重義『赤い歯車』読売新聞社、1954年、中曽根『目で見たソ連・中共』憲法調査会、1954年9月）

④中曽根外遊4 1955年8月8日-9月12日 ジュネーブで第1回原子力平和利用国際会議 中曽根康弘・松前重義（中曽根『政治と人生』、中曽根康弘・伊藤隆・佐藤誠三郎『天地有情』、松前『わが昭和史』朝日新聞社、1987年、

秘密のファイル(下)
CIAの対日工作
春名(幹見)

第8章 政界工作

「風見鶏」中曽根の実像

中曽根康弘と言えは、得意の弁舌とパフォーマンズ、変わり身の早い「風見鶏」の異名、そしてロナルド・レーガン米大統領との「ロン・ヤス」関係が思い出される。米情報機関は、青年政治家のころからの中曽根の動向を追っていた。一九四九年から一九六〇年ころまでの中曽根の言動をまとめた米陸軍の「中曽根ファイル」は、的確に彼の性格をとらえている。中曽根は一九一八年(大正七年)、群馬県に生まれ、東京帝国大学卒業後内務省に入省。海軍主計将

校、警視庁警視監察官をへて、一九四七年衆議院議員に初当選した。民主党、さらに改進黨の議員の時代、中曽根は、反吉田茂首相で急先鋒に立つ「青年将校」と呼ばれた。中曽根は「スタンドプレー」とも評されるほど、派手な行動を繰り広げた。一九五四年九月三十日、米陸軍情報部は中曽根の言動を、要旨次のようにまとめた。

【新進政治家】一九四九年九月、「青雲塾」を結成し、反共愛国運動に積極的に参加。一九五〇年、スイスの道徳再武装運動(MRA)国際会議に参加。西独、仏、英、米の各国訪問。【責任が増す】一九五一年一月、国際共産主義、平和・非武装に反対する国土防衛研究会に参加。【無名の若手政治家から一段高いレベルに】。【アジアの団結】一九五三年一月、青雲同志会で演説、講和条約と日米安保条約からの撤退と真の独立、アジアの団結を主張。同六月、群馬県で演説、米軍による浅間山、妙義山での演習に反対。【中曽根が第一】同七月、ハーバード大学国際セミナーに短期留学。【アドバイザーを自任】一九五四年一月、ニクソン米副大統領に「アメリカが対日関係で過ちを犯したと認めたら、米提案に従う」とアドバイスした、と主張。【政治フットボール】原子力研究。一九五四年、研究用原子炉建設を提案。原爆製造に使われる恐れ、との批判を受けて、原子力平和利用に限定する、との条件を付与、予算額を減額。【「共存」に賛成?】一九五四年七月、ストックホルムの世界平和集會に参加後、ソ連、中国を訪問。①日本は中ソとの関係樹立を検討せよ②親米の吉田政権を打倒せよ③日本の再軍備で米軍撤退を——と主張した。

——といった調子だ。
【】内の見出しは米陸軍情報部の原文のまま。米陸軍情報部も、中曽根の風見鶏的な性格をしっかりと認識していた。その表現からみて、米情報当局は、右翼的で、パフォーマンズが目立つ中曽根に、好意的な見方をしていなかったことが分かる。この文書は最後に、
「あらゆる政治的展開を中曽根自身および自分の党に有利に利用するという傾向からみて、改進黨あるいは自分に都合の別な政治組織で、彼が重要な人物になる可能性はないことはないだろう。過去のさまざまな問題での彼の立場が参考になるとすれば、日本が世界的な勢力として再登場することに關して自分の意見を主張し続ける」とコメントした。
やや回りくどい表現だが、よく言えば、中曽根は世界の諸問題を自分の政治的利用に利用するのがうまく、将来大物になる可能性がなくなはない。しかし、かなり自己中心的で、目立ちたがりだ——米情報当局のそんな中曽根観がにじんでいる。

(1) 「NAKASONE Yasuhiro: Rearmament or Political Opportunism?」 1954年9月29日付報告書全16頁のタイトル＝MIS「中曽根康弘ファイル」は70頁余、おおむね1949年9月から1959年6月までCIC監視記録。概して1953-56年度の再軍備への態度、ソ連・中国への態度、そのきわだった「反吉田」の行動・言説が記録されている。戦後「青雲塾」の右翼ナショナリストとしての経歴や、1956年5月15日付で中曽根作「憲法改正の歌」が訳され「反共闘士」とは認められていた。だが民主党-国民民主党-改進黨と保守政党を渡り歩き、吉田自由党など主流派を激しく批判する政治活動は、アメリカCICにとって定見なき「風見鶏」だった。

(2) 「Rising Politician」 東京帝大卒、海軍主計少佐、内務省から若くして衆議院議員の経歴から一応「日の出の有望政治家」と認められている。反共愛国運動から1950年にMRA国際会議日本代表団の一員だった、対外侵略・国際共産主義、平和主義・非軍事化に反対し日本人の精神運動と自主防衛を説いた、という。

(3) 「Japan, Party, or Nakasone First?」 ところがその政見は、独立自衛を説いて右翼団体に接触しながら、改進黨の左派である三木武夫・北村徳太郎と行動を共にする。台湾独立運動に肩入れしたり、アジア諸民族の独立と対等な関係を説いたり、米軍フリーゲート艦の保安庁の借り上げを批判したりと、対米姿勢もはつきりしない。1953年7-10月のハーバード大学国際セミナー出席は、地方紙で大変な競争をくぐって第一位で選ばれたと大げさに報じられ、野党にも期待されて、特に共産党員からは有能な非共産党国会議員で将来の総理大臣候補に擬せられたなどという。彼にとっていったい「国家か、党か、自分自身が大事なのか?」とコメントされている。

(4) 「Nakasone was attempting to capitalize politically on his trip to the US.」 MISの記録には、渡米中に中曽根が「原子力の平和利用」に開眼し、それが翌54年3月原子力予算につながったという記録はない。むしろ、帰国後にアメリカの再軍備要求は長期的なものといいつながら、「サンフランシスコ講和条約を含む戦後の拘束からの解放」を言い出したり、吉田首相の再軍備案を「意気地なし」と非難したり、来日したニクソン副大統領に自分を売り込んだり、米軍記録は

「中曽根は彼の訪米旅行を政治的資本にしようとしている」と評価する。

(5) 「Political Football: Atomic Research」 54年3月の中曽根原子力予算提案については、日本からの報道にもとづき、日本学術会議の科学者たちから原爆製造予算ではないかと疑われて鋭い批判を受け、当初の原子炉建設2億6500万円は減額され、原子力研究は厳密に「原子力エネルギーの平和利用」「新産業革命のため」と弁明したことを、「Political Football: Atomic Research 原子力研究を政争の具に」と表現する。新聞記事から「背後の真の動機は日本の学者たちにははっきりわかった」という3月5日時事通信が英訳されているから、米国側も「風見鶏」中曽根の原爆保持志向を見抜き、Atoms for Peaceを「政争の具」にすることを憂いていたのだろう。米国側が中曽根予算を単純に歓迎したとは考えられない

当時のことを、中曽根と伏見康治の対談「黎明期、そして今後の原子力開発は」（『原子力文化』29巻7号、1998年7月）で、中曽根は当時の新聞に「原爆予算」「中曽根が予算を出して、また原爆を作るんだろう」と批判されたことと認め、伏見は、日本学術会議の「平和利用3原則」を「我々の提案は、中曽根提案が出てから大急ぎでつくったんですよ。我々の間では『中曽根さんはきっと原子兵器を作るに相違ない。それにはくつわをはめなくちゃだめだ』と（笑）」というものだったと認めている。1年半後の1955年12月13日、国会での原子力基本法の提案理由の説明で、中曽根康弘は「各国の共通の特色は、この原子力というものを、全国民的規模において、超党派的な性格のもとに、政争の圏外に置いて、計画的に持続的にこれを進めているということにあります。どの国におきましても、原子力国策を決定する機関は半独立自治機構としてこれを置いておきまして、政争の影響を受けないような措置を講じております」と述べ「政争の具」ではなく「国策」であると強調する。

1955年1月14日『毎日新聞』連載「第3の火」第3回「予算の落とし子」では、より率直に「米国の原子力関係者とは会わなかった。ペンタゴン（米国防省）でも原子力の話は一切出なかった」と明言している。また当時国防総省ペンタゴンに一室を持っていた元海軍大佐・G2歴史課の大井篤は「米国で同君から権威者に原子力の話を聞きにゆこうと誘われたことがあるが、ひまがないので断った」という。米国側の工作があったとすれば、すべてビキニ第5福竜丸被爆の発覚後と思われる。なお、日本国際政治学会は1957年夏期特集第2号『日本外交の分析』で、大井篤に「原水爆時代における日本の戦略的地位」、中曽根康弘に「日本における原子力政策」を語らせ、当時の旧海軍出身者の原子力への関心を浮き彫りにしている。ちょうどアメリカ海軍が54年1月に原子力潜水艦ノーチラス号の進水式があったばかりであったが、具体的にはふれていない。

(6) 「"Co-Existence" Proponent?」 MIS「中曽根ファイル」レポートの最後の最大の論点は、「平和共存論者？」と題されている。1954年7月、すでに国会で自由・日本自由・改進の保守3党で原子力予算を「学者が居眠りしているから、札束でほつぺたを打って目をさませる」強行突破作戦で通過させ、なんとか日本学術会議にも「原子力研究」開始を認めさせて、ビキニ被爆で原水爆禁止運動が一気に高まってきた局面で、かつて丸山真男らの「平和主義」を叩いていた再軍備論者中曽根が、ストックホルムの世界平和大会（World Peace Rally）日本代表団に加わり、あまつさえ帰路に共産主義国ソ連・中国を視察し国交回復・友好貿易を話し合うという、米軍観察者には信じられない行動に出る。ちょうどアメリカでは反共マッカーシズムの最盛期である。そしてその「成果」を吉田内閣にぶつけ、日ソ国交回復を掲げる鳩山一郎の側につく（事実このMIS9月報告書の2ヶ月後、中曽根は鳩山民主党結成に加わる）。こうして政治家中曽根康弘に対する米陸軍情報部報告書の総括的評価は、持続的な「expedient to affiliate himself(政略的[ご都合主義的]介入)」というものだった。「中曽根ファイル」の他の報告でも、こうした「風見鶏」評価は変わらない。

1954年3月の中曽根予算による日本の「原子力の平和利用」は、おそらく内面では「いつかは原爆を持つ自主防衛」を夢見た青年政治家の党利党略・私利私欲に発したものと、米国側も見抜いていた。

● 6.19-23 スtockホルム World Peace Rally 「国際緊張緩和のための集い」 宇都宮徳馬、園田直、中曽根、松前重義、田中稔男、黒田寿男、須藤五郎、平野義太郎、松浦一、坂田昌一、清水幾太郎、福島要一、佐竹五三九ほか日本代表41人、中曽根・松前ほか国会議員団は世界平和委員会の仲介で帰路ソ連・中国視察

「原子兵器は全人類にとっておそるべき脅威、実験禁止、使わないことを誓約、製造・貯蔵は国際的管理のもとで禁止、そうすれば平和目的に使用される原子力は人類に大きな利益をもたらすだろう」「参加者は原子力の建設的利用にかなうような提案でも歓迎するが、それが軍事的利用を禁止するとりきめのあとでなければ、さほどうけいられるものではなく、また有効でない」とみとめる。これが達成されてはじめて、科学と技術の資源を人類の緊急な必要時をみとめたため完全に利用することが可能となるであろう」

分岐点2 1955年12月「中曽根康弘他421名の議員立法で原子力基本法制定・国策確立

4 「原爆反対、原発歓迎」世論形成における「戦後革新」、社会党統一の役割

(1) アメリカの「アトムズ・フォー・ピース」にいち早く応えたのは、吉田後継や造船疑獄で「原子力」どころではない保守政党よりも、講和条約時に全面講和か片面講和かで分裂していた日本社会党だった。ちょうど53年12月アイゼンハワー演説の頃、左右両派とも翌月に党大会が予定されていた。河上丈太郎、浅沼稻次郎、片山哲、松前重義らの右派社会党第12回大会は、1月17-19日「1954年は新しき国際情勢の出発点たらんとしている。平和への人類的悲願は、ついに原子力管理問題を外交交渉の課題たらしめんとした。……国際政治の動向に逆行して、吉田内閣は再軍備とMSA協定に狂奔している」と国際情勢を分析し、「再軍備より国民生活の安定」「政治と科学の結合」を決議して、保守分裂の間隙をぬっての両社共闘、統一社会党政権をめざした。3月には国会「原子力の国際管理と平和利用」決議を率先して提案した。

鈴木茂三郎、和田博雄らの左派社会党第12回大会は1月21日、清水慎三の綱領私案など「社会主義革命」への綱領論争が依然として続いていたが、「再軍備反対、平和確保、民族独立の闘争、自主中立外交政策」の外交方針では、「朝鮮戦争休戦、ベルリン4国外相会議、アイゼンハワー元帥が原子力の管理を提唱し、ソ連もこれに応えたことは、全面的な軍縮に進む端緒となりうるものとして大いに歓迎する」と、アイゼンハワー提案を名指しで支持する。そして54年11月15-19日「両社共同政権の新政策大綱」には、外交防衛力に「原子力の国際管理、原子兵器の製造・実験・保持・使用の禁止を実現し、原子力をもっぱら平和利用にあてる、経済自立の固い決意」が入る。かくして3月中曽根予算には反対し加わらなかった左右の社会党が、組織統一と政権交代をめざして「原子力の平和利用」の最前線に躍り出たこれが、55年原子力法案成立の原動力となる。ここに中曽根が介入する。

(2) 中曽根康弘の最後の詰めは、右派社会党松前重義と組んでの法案作成だった。松前の示唆を受け、左派をも巻き込むために日本学術会議の3原則を飲んでも早く出発することが、中曽根・正力の狙いだった。1955年8月ジュネーブで開かれた国連原子力平和利用国際会議に日本政府は代表団を派遣した。中曽根康弘(民主党)・前田正男(自由党)・志村茂治(左派社会党)・松前重義(右派社会党)の4人の国会議員が顧問として出席し、議員たちは国際会議に出席するだけでなく、イギリス・フランス・アメリカ・カナダに赴き、原子力研究開発の行政体系・研究所・基本原則を調査した。「昼間の調査が終わると、毎晩、ホテルの一室に集まり、ランニングシャツにステテコ姿でベットの縁に座り、激しく討論を交わした。そこで原子力研究開発を含む日本の科学技術政策の立案、科学技術主管官庁の設立などについての意見をまとめていった」と中曽根は回想する(『政治と人生』169頁)。この時国会の渡航費は一人1万円だったので、松前重義が東京電力とかけあい400万円の寄付を受け、4人で分けたという(松前『わが昭和史』224-225頁)

(3) この流れを見た1955年11月18日付けフーバー国務次官補のロバートソン国防長官宛書簡には、「日本人が米国の原子力平和利用計画の可能性を称賛すればするほど、現に存在する[核兵器、死の灰に対する]心理的障害を小さなものにする」「ジュネーブでの国際原子力会議への日本人の参加は、原子力に関する日本人の誤解を一定程度ぬぐい去り、原子力の恵み深い利用へと日本人の考え方を向かわせている」とする

この間に、原水爆禁止署名運動から発した初めての原水禁世界大会は、55年8月、「本大会は原水爆禁止が必ず実現し、原子戦争をくわだてている力をうちくだけ、その原子力を人類の幸福と繁栄のためにもちいなければならない」と宣言する。かくして「反原爆」と「平和利用」は、切り離され「原爆反対、原発歓迎」になった。

5 「核ヒステリー」から「原子力への熱狂」で国策に

1955年の日米原子力協定(6月仮調印、11月14日調印)で濃縮ウラン受け入れの条件も整い、10月13日の左右社会党統一大会は政策大綱に「科学技術ならびに原子力の平和利用を推進」と書き込んだ。11月15日に、アメリカと財界の後押しでようやく発足した保守合同の自由民主党も、政綱に「原子力の平和利用を中軸とする産業構造の変革」を掲げた。こうして55年12月国会では、原子力基本法が「突如として提案され、またたくうちに通過成立」する。56年1月原子力委員会出発にあたって、正力松太郎委員長のもとに、常勤として石川一郎経団連会長、日本学術会議から藤岡由夫、それに非常勤委員に「科学立国」の国民的シンボル湯川秀樹、社会党推薦の有澤広巳が加わる「挙国一致」体制がとられた。

国会の外でも同じだった。1956年5月の総評メーデーに50万人が参加し、「すべての原水爆反対、原子力の平和利用の促進」を決議した。すると国会では原子力法案に反対した共産党までが、「労働者が原子力の平和的利用に一步ふ

みきった」として「原子力の平和利用」に相乗りした（永田博「原子力問題について」『前衛』1956年7月）。

かくして「原子力の平和利用」は、文字通りの「国策」として出発する。仕上げは、1956年8月原水禁第2回世界大会であった。「原子力の平和的利用は、原水爆の禁止が実現してこそはじめて人類のしあわせに役立つ」としつつ、「原子力の平和利用」分科会を設ける。こうした展開を、ビキニ被爆直後に「日本人は病的なまでに核兵器に敏感で、自分たちが選ばれた犠牲者だと思っている」とその「核ヒステリー」除去に乗り出した米国情報機関は、「日本人は原子力平和利用に熱狂している」「日本人は原子力にすっかり熱心になり、核エネルギーが未来の鍵を握っていると信じている」（CIA 正力松太郎ファイル、1956年7月5日）と正力・中曽根の心理作戦成功を認める。1955年の保守合同による親米自民党の長期政権成立は、確かにアメリカにとって世界戦略上の大きな資産となったが、原子力発電導入に限って言えば、この局面での左右社会党統一、松前重義の中曽根・正力への協力が大きな条件だった。それは共産党さえ反対できない盤石の原発導入基盤を創出した。

そして、中曽根康弘や正力松太郎に導かれたこの流れに欠落しているのは「安全」と「死の灰」の問題であった。「安全」は「3原則」「研究費」「実用化」の影に隠れ、「死の灰」は「平和利用」ではなく「原水爆反対」の政治に振り分けられた。その犠牲者たち、放射能を最もよく知るヒバクシャたちの日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の結成宣言にも、「破滅と死滅の方向に行くおそれのある原子力を決定的に人類の幸福と繁栄の方向に向かわせるということこそが、私たちの生きる限りの唯一の願い」と書き込まれる（森瀧市郎起草）。

アメリカ側の最終的評価は、「日本で核兵器の問題は極めてデリケートだ。日本人は原爆が使われた世界唯一の国民。経済情勢から原子力は熱狂的に受け入れるだろうが、現時点で核兵器の受け入れは非常に疑わしい」というものであった（マッカーサー駐日大使1957年1月14日、太田昌克「311—日米核同盟の“帰結”」『世界』2012年6月）。

被団協創立宣言起草者のヒバクシャ森瀧市郎が、この「過ち」に気づき、「核と人類は共存できない」という境地に達するには、なお10年以上を要した。

アメリカ側は、「日本の原子力計画には二重の目的」があり、「表向きは日本に無限のエネルギー源を開発し供給するというものであった。しかしこれには裏があって、日本が十分な核物質と核技術を蓄積し、短期間で核兵器大国になることを可能にする、非公認の核兵器計画」と察知していたが、反米世論沈静の情報戦のために中曽根らを容認し利用したのだった（United States Circumvented Laws To Help Japan Accumulate Tons of Plutonium, By Joseph Trento, on April 9th, 2012, National Security News Service: NSNS）。

結論 ①日本における原子力発電の出発は、スターリンの死、朝鮮戦争休戦後の東西冷戦枠内での緊張緩和時における米国「アトムズ・フォー・ピース」平和攻勢の受け入れであり、冷戦政治の産物である。

② 保守合同をめぐる当時の日本政治の中ではマイナーな 이슈で、そのため青年将校中曽根康弘・新人議員正力松太郎が役割を果たし得た。松前重義ら統一社会党の支持・協力が大きな意味を持った。

③ 中曽根康弘自身は再軍備・自主防衛急進派で潜在的核兵器保有を夢見ていたにしても、当時のアメリカの世界軍事戦略（ニュールック政策）、国会情勢、それに原発予算直後の第5福竜丸被爆を契機に一気に広がった原水爆禁止の国民運動からして、「軍事利用」の方向はなかった。松前重義ら社会党右派、茅誠司・伏見康治ら推進派科学者の意見を容れて、左派武谷三男らのアイデアであった「平和利用」3原則を基本法に組み込んだ。

④ 米国の「アトムズ・フォー・ピース」情報戦（心理戦・商業戦）は、冷戦下の第三勢力＝新興独立国台頭を念頭においたもので、西独・日本をメインターゲットにしたものではなかった。しかし想定外のビキニ水爆実験時第5福竜丸被爆と容共原水禁ヒステリーに直面して、「軍事利用」と「平和利用」の厳格な使い分け、後者への日本国民の「熱狂的歓迎」をもとにして「毒をもって毒を制する」心理戦に焦点化する。

⑤ 54年1月読売新聞連載「ついに太陽をとらえた」及び3月16日第5福竜丸焼津帰港後の被爆スクープは、54年秋以降のCIAの意を受けた柴田政利・正力松太郎の情報工作とは異なる。むしろ読売は当時の日本の科学者・革新勢力の「原水爆反対、だからこそ平和利用を」の原型をつくり、それゆえに米国にとっても利用価値があった。中曽根の54年3月原子力予算の背後に米国側の裏工作を見出すのには無理がある。

⑥ 米国側記録は、50年代を通じて中曽根康弘を「反共保守」ではあるが米国からの自立志向を持つ若手政治家として警戒しつつ監視していた。原発予算は中曽根の政治的投機で作られ、第5福竜丸被爆による「原子力は平和のために」の世論にむしろ助けられて、55年末原子力基本法・原子力委員会発足の国策決定にいたる。